

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	須恵町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳入総額	8,243,785	8,137,046	実質収支比率	4.8	3.2	
						首都	×	歳出総額	7,979,508	7,963,976	経常収支比率	86.9	85.3	
						近畿	×	歳入歳出差引	264,277	173,070	(※1)	(94.6)	(92.8)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	7,116	4,156	標準財政規模	5,360,113	5,223,795	
人口	22年国調(人)	26,044	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	257,161	168,914	財政力指数	0.53	0.53		
	17年国調(人)	25,601			山振	×	単年度収支	88,247	-38,421	公債費負担比率	10.5	12.2		
	増減率(%)	1.7			低開発	×	積立金	300,064	219,017	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	27,234	第1次	22年国調	114	140	山振	×	繰上償還金	-	-	-	-	
	うち日本人(人)	27,051		17年国調	1.0	1.1	低開発	×	積立金取崩し額	150,000	-	-	-	
	25.03.31(人)	27,074	第2次	うち日本人(人)	26,893	3,021	3,497	指数表選定	○	238,311	180,596	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(%)	0.6		増減率(%)	0.6	8,554	8,619	基準財政収入額	2,257,119	2,189,646	連結実質赤字比率	-	-	
	面積(km ²)	16.33	第3次	うち日本人(%)	0.6	73.2	70.1	基準財政需要額	4,257,810	4,173,942	実質公債費比率	9.5	10.8	
人口密度(人/km ²)	1,595						標準税収入額等	2,909,405	2,810,301	将来負担比率	38.9	43.9		
世帯数(世帯)	9,077						経常経費充当一般財源等	4,719,845	4,536,852	資金不足比率(※4)				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,046,070	6,012,047	うち公的資金	4,991,843	4,758,008	
	市区町村長	1	8,320	一般職員	107	336,087	3,141	債務負担行為額(支出予定額)	529,992	731,442	収益事業収入	-	-	
	副市区町村長	1	6,730	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	2,579,345	2,429,281	
	教育長	1	6,260	うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	281,945	281,684	減債基金	281,945	281,684	
	議会議長	1	3,460	教育公務員	15	44,062	2,937	その他特定目的基金	131,099	156,729				
	議会副議長	1	2,830	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	12	2,640	合計	122	380,149	3,116							
					ラスパイレ指数		96.9							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(7) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合						
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 農業集落排水事業特別会計		(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)						
								(9) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						
								(10) 福岡県自治会館管理組合						
								(11) 糟屋郡自治会館組合						
								(12) 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合						
								(13) 北筑昇華苑組合						
								(14) 粕屋南部消防組合(一般会計)						
								(15) 粕屋南部消防組合(糟屋中南部休日診療所事業特別会計)						
								(16) 須恵町外二ヶ町清掃施設組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,615,545	31.7	2,615,545	52.4	普通税	2,615,545	100.0	35,704	
地方譲与税	59,250	0.7	59,250	1.2	法定普通税	2,615,545	100.0	35,704	
利子割交付金	5,765	0.1	5,765	0.1	市町村民税	1,203,848	46.0	35,704	
配当割交付金	9,600	0.1	9,600	0.2	個人均等割	37,843	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,462	0.2	14,462	0.3	所得割	950,268	36.3	-	
地方消費税交付金	223,098	2.7	223,098	4.5	法人均等割	63,001	2.4	10,771	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	152,736	5.8	24,933	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,118,551	42.8	-	
自動車取得税交付金	20,009	0.2	20,009	0.4	うち純固定資産税	1,093,081	41.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,353	2.2	-	
地方特例交付金	21,669	0.3	21,669	0.4	市町村たばこ税	235,793	9.0	-	
地方交付税	2,252,937	27.3	2,010,440	40.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,010,440	24.4	2,010,440	40.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	242,494	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,222,335	63.3	4,979,838	99.8	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,104	0.1	5,104	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	96,030	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	142,351	1.7	5,412	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	63,758	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	853,051	10.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	465,418	5.6	-	-	合計	2,615,545	100.0	35,704	
財産収入	327,831	4.0	-	-					
寄附金	205	0.0	-	-					
繰入金	175,917	2.1	-	-					
繰越金	173,070	2.1	-	-					
諸収入	102,847	1.2	131	0.0					
地方債	615,868	7.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	440,268	5.3	-	-					
歳入合計	8,243,785	100.0	4,990,485	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.5	93.8
(%)	年	98.1	93.1
		98.7	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,290,862	実質収支	4,449
下水道	297,014	再差引収支	-297,292
上水道	24,945	加入世帯数(世帯)	3,943
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,168
交通	-	被保険者	75
国民健康保険	431,891	1人当り	133
その他	537,012	保険税(料)収入額	321
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,078	1.4	-	-	112,078
総務費	1,168,100	14.6	101,391	-	1,043,876
民生費	2,907,727	36.4	82,661	-	1,588,772
衛生費	997,457	12.5	-	-	899,403
労働費	11,224	0.1	-	-	478
農林水産業費	147,159	1.8	17,076	-	141,274
商工費	11,771	0.1	-	-	11,605
土木費	655,894	8.2	291,104	-	517,411
消防費	315,108	3.9	22,680	-	296,255
教育費	980,496	12.3	212,650	-	838,806
災害復旧費	2,812	0.0	-	-	2,812
公債費	669,682	8.4	-	-	669,682
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	7,979,508	100.0	727,562	-	6,122,452

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,303,326	41.4	2,176,470	2,164,217	39.9
人件費	1,207,526	15.1	1,070,009	1,059,893	19.5
うち職員給	746,064	9.3	613,726	-	-
扶助費	1,426,118	17.9	436,779	434,642	8.0
公債費	669,682	8.4	669,682	669,682	12.3
元利償還金	669,682	8.4	669,682	669,682	12.3
うち元金	581,845	7.3	581,845	581,845	10.7
うち利子	87,837	1.1	87,837	87,837	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,945,808	49.4	3,531,964	2,555,628	47.1
物件費	1,162,696	14.6	917,522	736,329	13.6
維持補修費	61,730	0.8	59,118	59,118	1.1
補助費等	1,131,363	14.2	1,091,012	1,033,265	19.0
うち一部事務組合負担金	816,963	10.2	816,963	801,470	14.8
繰出金	1,265,917	15.9	1,152,507	726,916	13.4
積立金	300,612	3.8	296,515	-	-
投資・出資金・貸付金	23,490	0.3	15,290	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	730,374	9.2	414,018	-	-
うち人件費	18,772	0.2	18,772	-	-
普通建設事業費	727,562	9.1	411,206	-	-
うち補助	230,744	2.9	59,810	-	-
うち単独	496,818	6.2	351,396	-	-
災害復旧事業費	2,812	0.0	2,812	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,979,508	100.0	6,122,452	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 福岡県須恵町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,244	7,980	264	257	176	6,046	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	8,244	7,980	264	257		6,046	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,327	3,323	4	4	432	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	260	247	13	13	64	-	-	-	
3 水道事業会計	570	547	23	271	1	1,557	11	-	法適用企業
4 公共下水道事業特別会計	1,052	1,045	7	7	247	6,422	4,547	-	法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	86	80	6	6	50	549	502	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				301		8,528	5,060		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	107	106	1	1	-	-	-	
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	15,453	15,411	42	42	3,109	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	99	99	-	-	-	-	-	
4 福岡県自治会館管理組合	195	182	12	12	-	-	-	
5 糟屋郡自治会館組合	19	17	2	2	-	-	-	
6 糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	61	58	3	3	6	0	-	
7 北筑昇華苑組合	259	226	33	33	-	95	6	
8 粕屋南部消防組合(一般会計)	1,980	1,956	24	24	-	1,462	193	
9 粕屋南部消防組合(粕屋中南部休日診療所事業特別会計)	54	40	14	14	-	-	-	
10 須恵町外二ヶ町清掃施設組合	2,610	2,552	58	58	38	2,531	491	
11 福岡県自治振興組合(一般会計)	181	167	15	15	-	-	-	
12 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	58	58	-	-	-	-	-	
13 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	88	83	4	4	-	-	-	
14 福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)	2,769	2,769	-	-	-	-	-	
15 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	886	845	41	41	-	-	-	
16 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	61,911	60,957	955	955	1,000	-	-	
17 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	546	400	147	147	51	-	-	
18 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	686,833	660,146	26,687	26,687	4,108	-	-	
19 福岡地区水道企業団	10,331	10,382	▲52	5,073	-	20,206	-	
20 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	62	62	-	-	-	-	-	
計 一部事務組合等				33,111		24,294	690	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	765,738	742,894	669,682	14.5	将来負担額	5,840,247	6,012,047	6,046,070	130.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	6,798	4,532	2,266	0.0
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	5,093,488	5,072,523	5,060,329	109.5
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,382,114	856,343	854,526	18.5
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	238,206	223,321	233,393	5.0	組合等負担等見込額	1,045,915	1,211,785	1,111,578	24.0

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

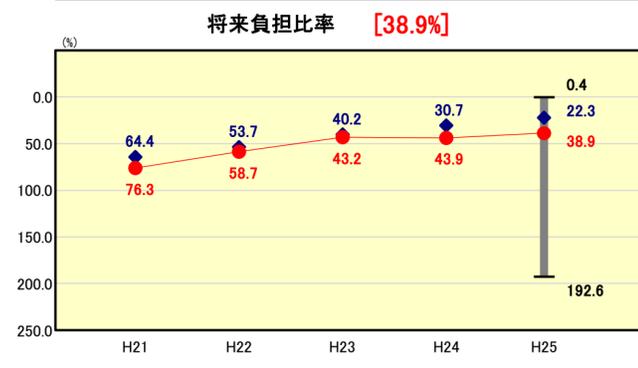
福岡県須恵町

人口	27,234	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	27,051	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	16.33	km ²		
歳入総額	8,243,785	千円	実質赤字比率	
歳出総額	7,979,508	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	257,161	千円	実質公債費比率	9.5 %
標準財政規模	5,360,113	千円	将来負担比率	38.9 %
地方債現在高	6,046,070	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

将来負担の状況

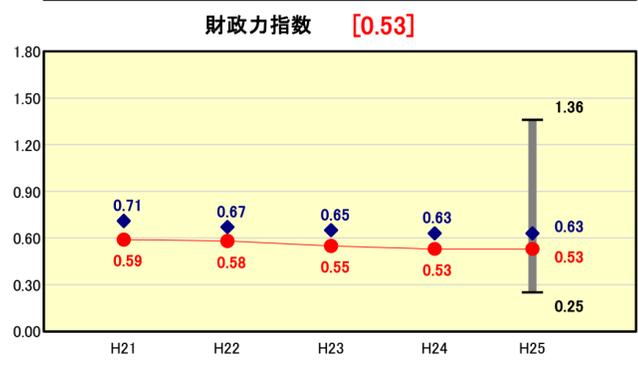


類似団体内順位 82/138 全国平均 51.0 福岡県平均 86.7

将来負担比率の分析欄

平成20年度には17.9ポイントだった類似団体とのかい離は、23年度までは改善してしたが、小中学校の大規模改修や幼稚園の建設などで負担比率が増加した。また公営企業債等繰入額や一部事務組合負担額の増額が今後も見込まれるため、新規の地方債発行の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

財政力

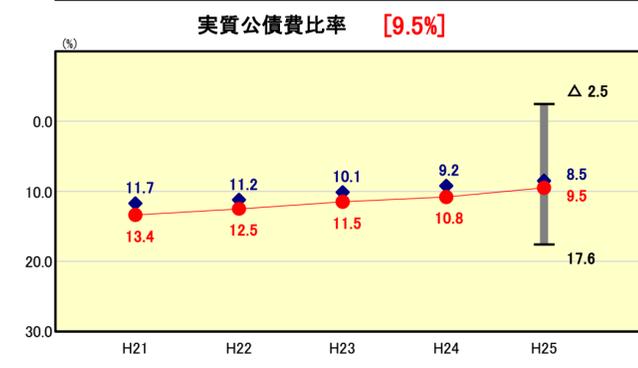


類似団体内順位 91/138 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄

類似団体平均との差は変わっていないが、依然として下回っているため、引き続き退職者不補充等による人件費の削減を図り、また事務事業の見直しなど、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上に努める。

公債費負担の状況

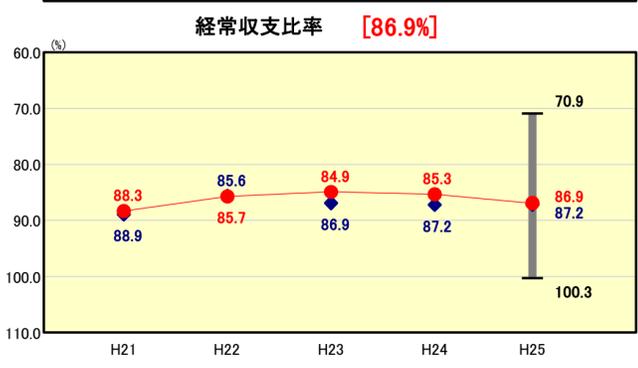


類似団体内順位 82/138 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄

平成20年度の14.4%から26年度は9.5%まで改善しており、類似団体とのかい離も徐々に小さくなっている。12年度から14年度に一部事務組合が実施した清掃施設の建設に係る起債の償還が類似団体とのかい離の要因であるが、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

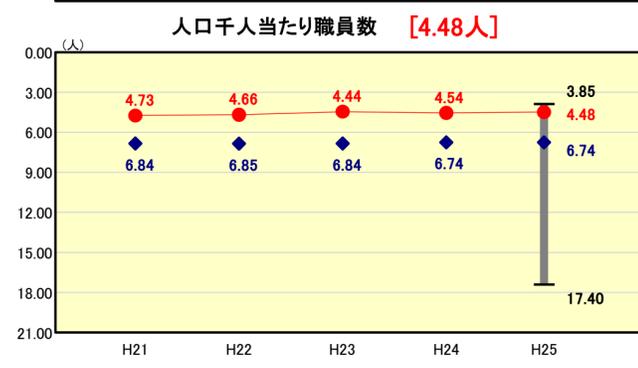


類似団体内順位 64/138 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3

経常収支比率の分析欄

平成20年度以降、緩やかな右上がりを保っており、類似団体とのかい離はほぼなくなり、平成25年度では0.3ポイント上回った。しかし税収の伸び悩みなど経常一般財源の確保が喫緊の課題である。歳出面では、依然として特別会計への繰入金や一部事務組合への負担金が財政の硬直化の一因となっているが、人件費及び物件費については、職員の給与・定員の適正化や事務事業の見直しを継続して実施していることから、比率の改善につながっている。

定員管理の状況

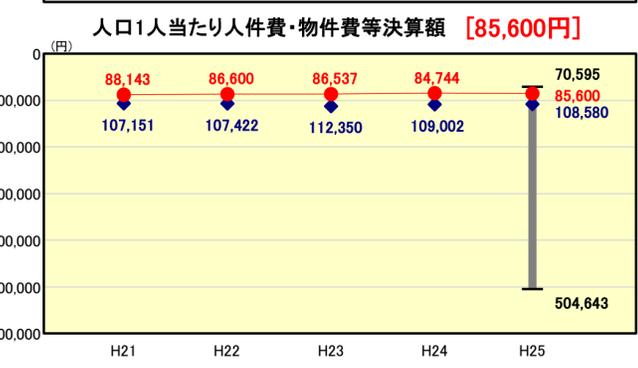


類似団体内順位 9/138 全国平均 6.96 福岡県平均 5.81

人口千人当たり職員数の分析欄

過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も類似団体平均を上回ることの無いよう、定員管理の適正化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

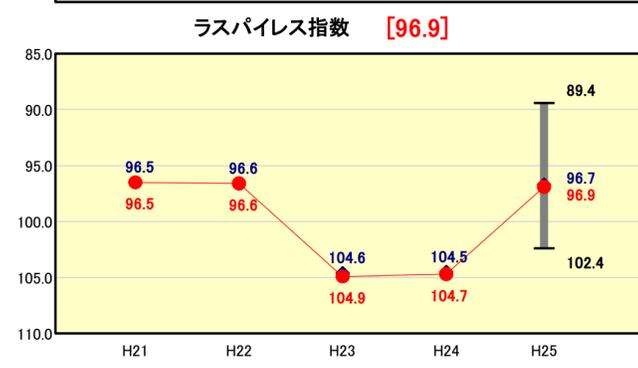


類似団体内順位 18/138 全国平均 116,288 福岡県平均 105,047

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を下回っているのは、千人当たりの職員数が類似団体に比べ少なく、人件費が低くなっているためである。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 67/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

概ね類似団体平均で推移している。今後とも給与の適正化に努め、適正なラスパイレス指数の水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

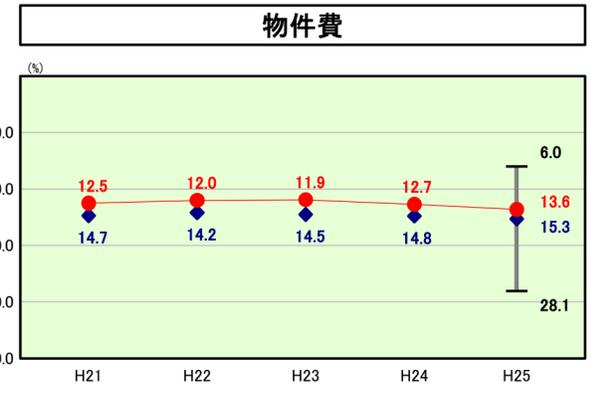
福岡県須恵町

経常収支比率の分析

人口	27,234	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,051	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.33	km ²	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	8,243,785	千円	将来負担比率	38.9	%
歳出総額	7,979,508	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	257,161	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	5,360,113	千円			



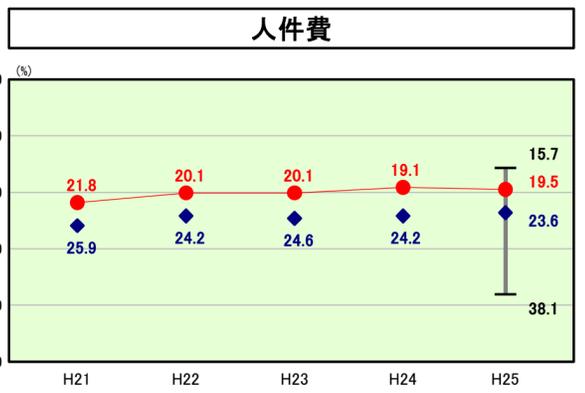
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 49/138 全国平均 13.7 福岡県平均 13.2

物件費の分析欄

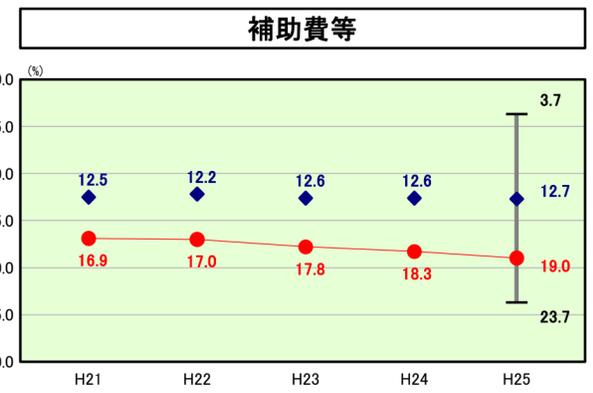
平成20年度以降類似団体の平均を上回っている。毎年需用費、備品購入費の削減目標(5~10%)を進めており、徐々に成果が表れてきている。今後は委託先の見直し等を進め委託料の削減等にも努める。



類似団体内順位 24/138 全国平均 23.7 福岡県平均 20.8

人件費の分析欄

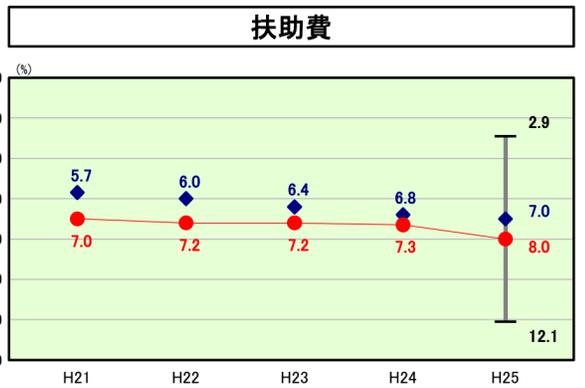
類似団体と比較して職員数が少ないため、平均値より4.1ポイント低い値になっている。人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を下回っており、今後も平均値を下回るよう引き続き手当等の見直しを図り、行財政改革への取り組みと織り交ぜながら人件費の削減に努める。



類似団体内順位 129/138 全国平均 10.0 福岡県平均 10.7

補助費等の分析欄

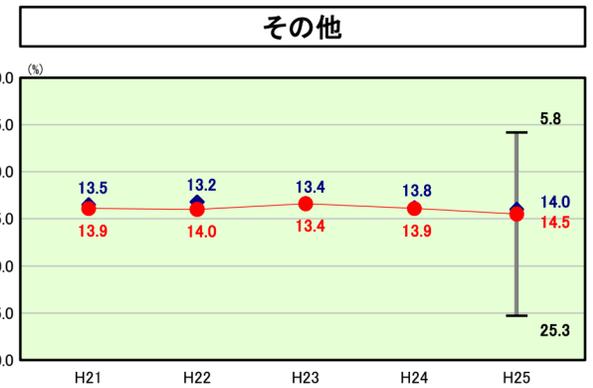
類似団体平均6.3ポイント上回っているが、要因としては清掃施設組合や消防組合など一部事務組合の起債償還の影響で負担金が増加しているためである。現在、各種団体等への補助金の見直しを進めているところである。



類似団体内順位 97/138 全国平均 11.3 福岡県平均 13.4

扶助費の分析欄

類似団体平均を1.0ポイント上回り、また年々上昇傾向にある。要因として、人口は微増ながら高齢者の増加率がかなり上回っており、今後も医療費等の増額が見込まれる。高齢化社会を見据えた財政計画で、健全化を図っていくよう努める。



類似団体内順位 76/138 全国平均 12.9 福岡県平均 12.2

その他の分析欄

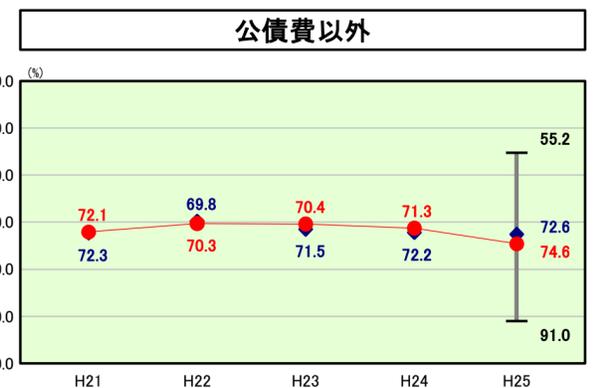
類似団体の平均とほぼ同じであるが、主な要因として特別会計への繰出金が増加している点大きい。特に国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の財政状況悪化に伴う繰出金は高齢者率の上昇に伴い増加傾向にあり、今後は経費の削減、健康増進の啓蒙活動など医療費の負担を減らし健全化を図る。



類似団体内順位 44/138 全国平均 18.6 福岡県平均 21.0

公債費の分析欄

大規模な整備事業を実施していないためここ数年は減少傾向にあり、類似団体平均値を2.3ポイント下回るが、今後小中学校等の公共施設の耐震化や改修工事を予定しているため地方債の新規発行が見込まれる。



類似団体内順位 87/138 全国平均 71.6 福岡県平均 70.3

公債費以外の分析欄

普通建設事業の抑制や人件費、物件費の見直しなどによりここ数年は減少傾向にあり、類似団体平均値と同程度になってきた。今後も類似団体値を基準として、さらなる財政運営、業務改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県須恵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

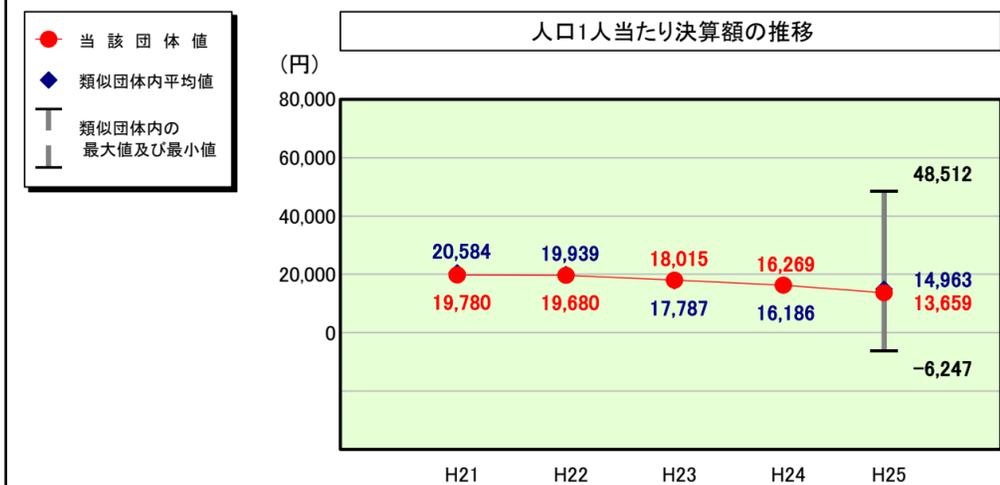
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,207,526	44,339	58,739	▲ 24.5
賃金(物件費)	112,813	4,142	5,215	▲ 20.6
一部事務組合負担金(補助費等)	197,597	7,256	7,772	▲ 6.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,250	1,478	2,905	▲ 49.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,772	689	1,221	▲ 43.6
▲退職金	▲ 119,484	▲ 4,387	▲ 6,578	▲ 33.3
合計	1,457,474	53,517	69,416	▲ 22.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.48	6.74	▲ 2.26
ラスパイレス指数	96.9	96.7	0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

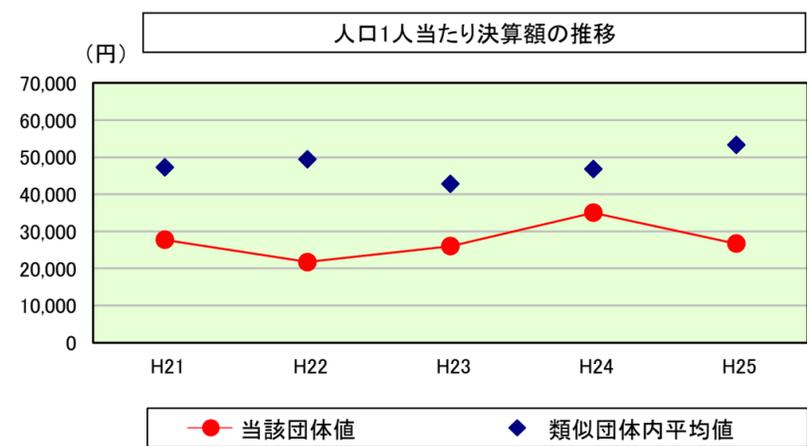


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	669,682	24,590	33,867	▲ 27.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	233,393	8,570	10,553	▲ 18.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	147,158	5,403	2,741	97.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,237	2,175	1,442	50.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,178	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 737,486	▲ 27,080	▲ 30,469	▲ 11.1
合計	371,984	13,659	14,963	▲ 8.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

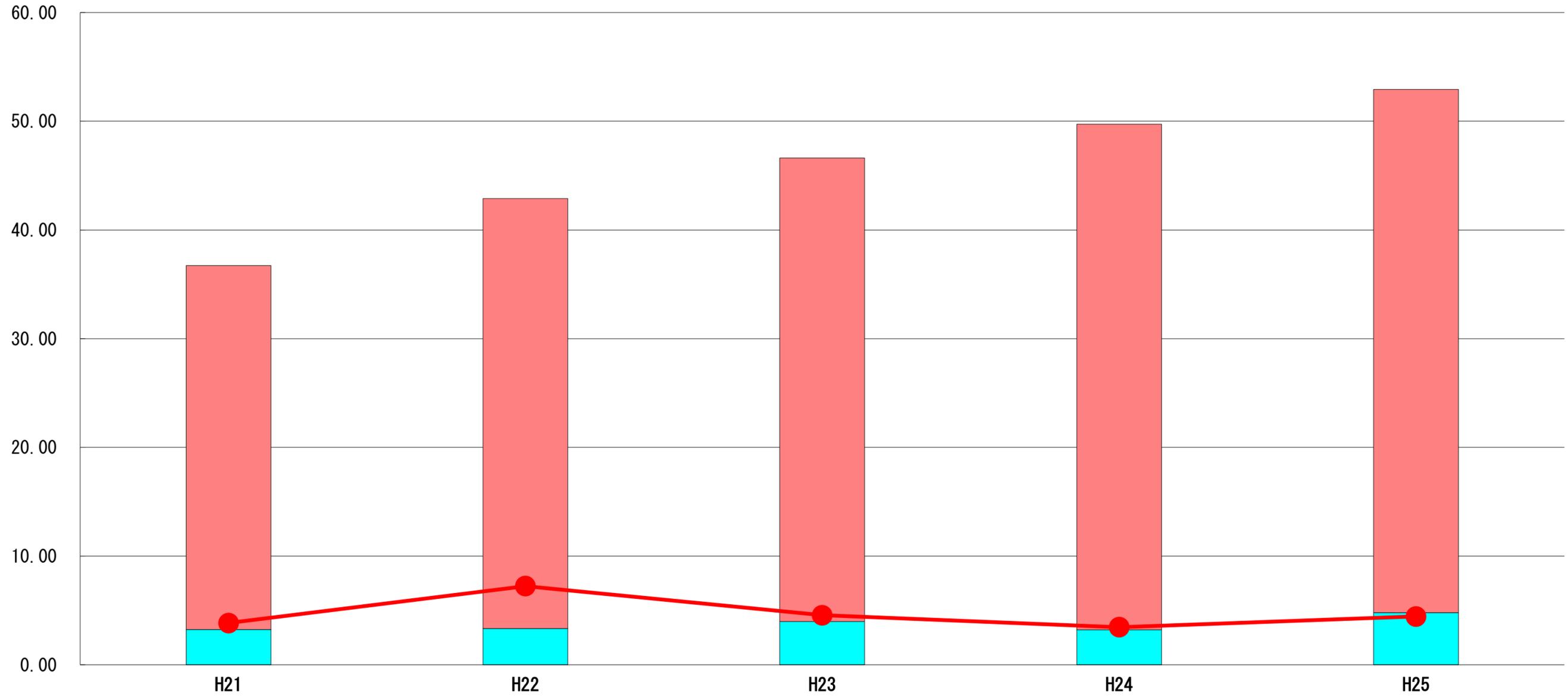
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	720,392	27,692	103.5	47,258	34.5	69.0
うち単独分	603,569	23,202	70.5	27,842	35.9	34.6
H22	573,340	21,732	▲ 21.5	49,426	4.6	▲ 26.1
うち単独分	554,446	21,016	▲ 9.4	26,568	▲ 4.6	▲ 4.8
H23	691,740	26,025	19.8	42,839	▲ 13.3	33.1
うち単独分	661,740	24,896	18.5	22,027	▲ 17.1	35.6
H24	947,632	35,002	34.5	46,819	9.3	25.2
うち単独分	860,187	31,772	27.6	24,121	9.5	18.1
H25	727,562	26,715	▲ 23.7	53,270	13.8	▲ 37.5
うち単独分	496,818	18,243	▲ 42.6	24,316	0.8	▲ 43.4
過去5年間平均	732,133	27,433	22.5	47,922	9.8	12.7
うち単独分	635,352	23,826	12.9	24,975	4.9	8.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

福岡県須恵町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		33.48	39.56	42.63	46.50	48.12
 実質収支額		3.24	3.34	4.00	3.23	4.80
 実質単年度収支		3.84	7.24	4.56	3.46	4.45

分析欄

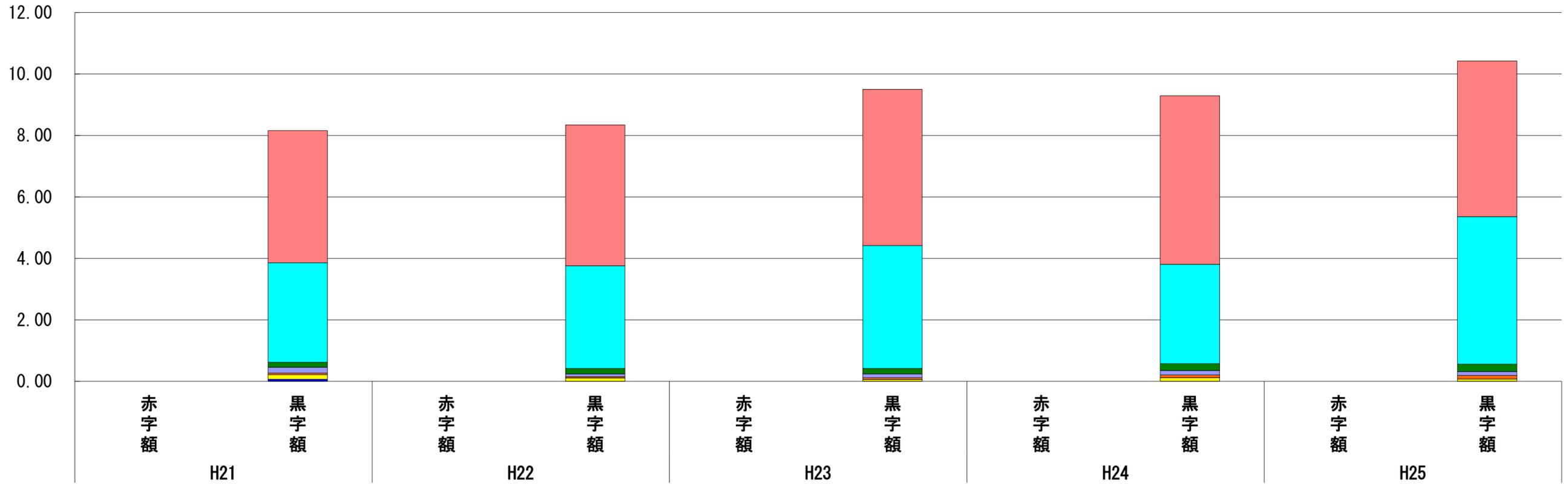
この5ヶ年の実質収支額及び実質単年度収支は、平成20年以降黒字である。これは、普通建設事業等の抑制等を実施してきた成果であるが、今後は小中学校等の公共施設の耐震化、改修などの事業が見込まれ財政調整基金残高の維持は厳しいかと思われる。さらなる見直しを図り、今後ともこの水準を維持していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

福岡県須恵町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		4.30	4.58	5.08	5.48	5.06
一般会計		3.24	3.34	4.00	3.23	4.80
後期高齢者医療特別会計		0.16	0.18	0.18	0.23	0.24
公共下水道事業特別会計		0.19	0.09	0.12	0.14	0.13
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.04	0.06	0.09	0.11
国民健康保険特別会計		0.15	0.11	0.06	0.12	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.07	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計をはじめ特別会計すべての会計において黒字である。都市近郊の高齢化が一層進むが今後ともこの水準を維持するよう努める。

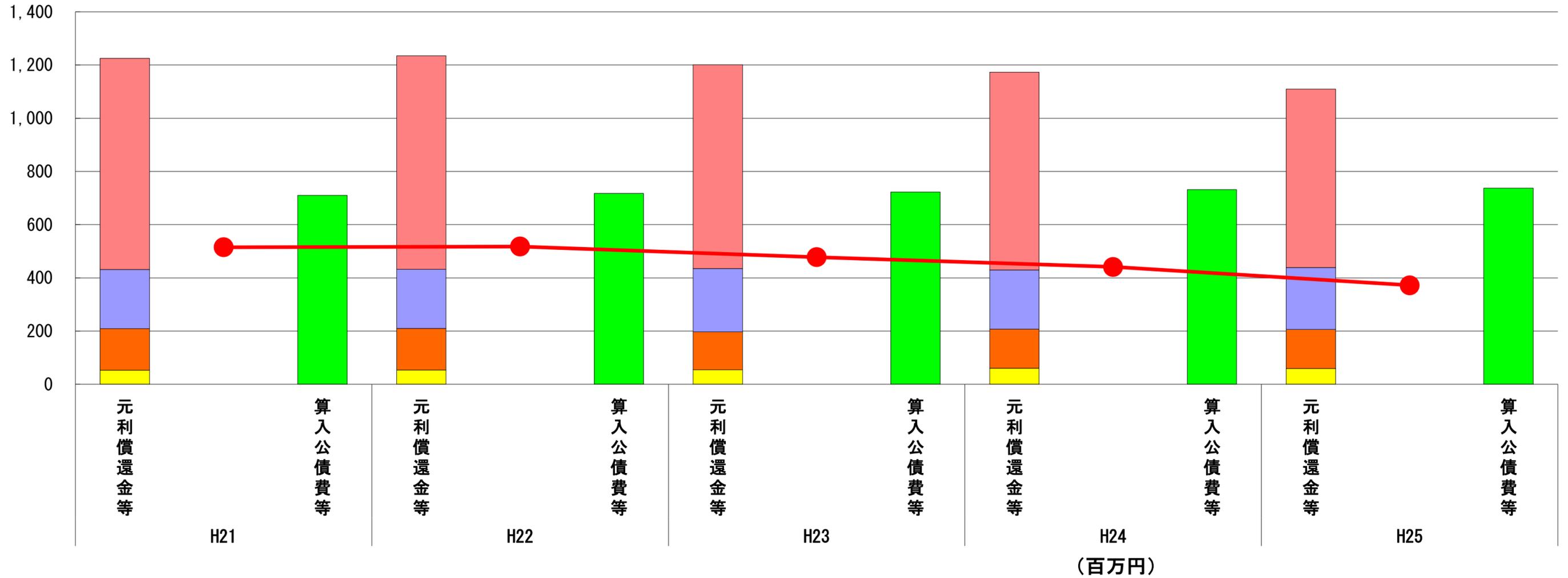
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県須恵町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		794	803	766	743	670
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		222	222	238	223	233
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		156	156	142	147	147
	債務負担行為に基づく支出額		53	54	55	60	59
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		710	717	723	732	737
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		515	518	478	441	372

分析欄

実質公債費率の分子は3年連続下減少している。今後も元利償還金の水準が上がらないように、新規の地方債発行の抑制に努める。

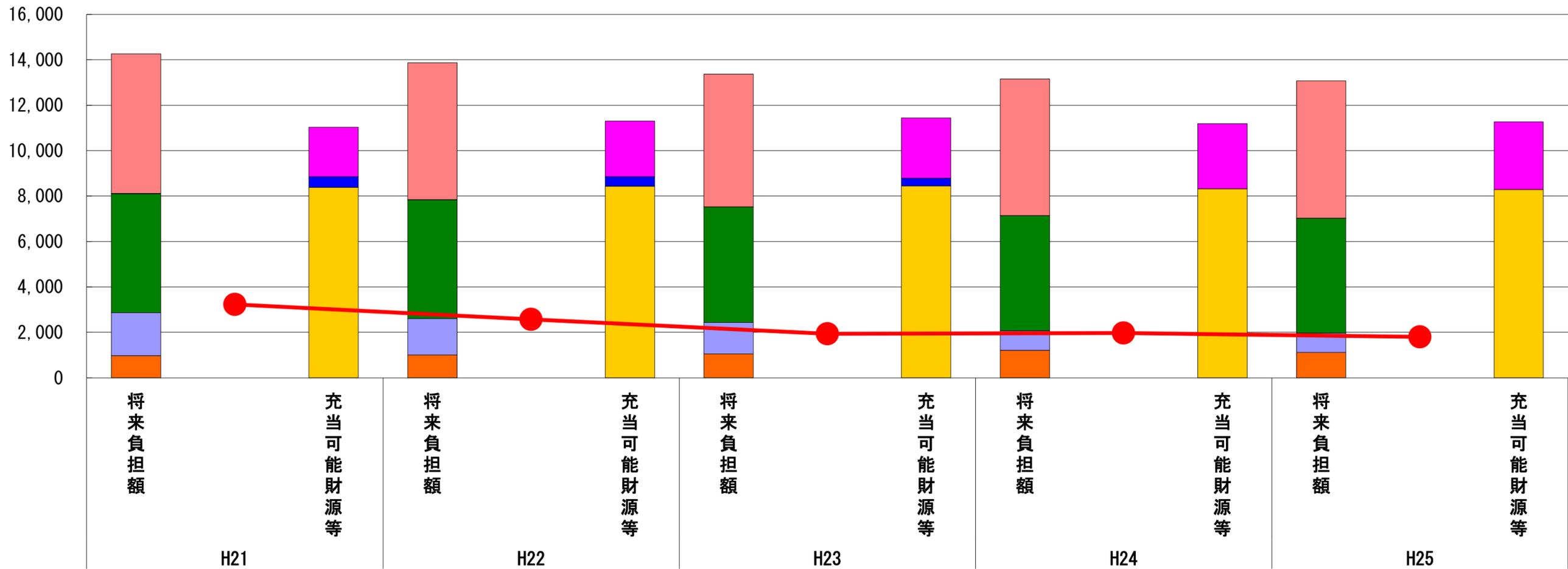
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県須恵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,143	6,024	5,840	6,012	6,046
	債務負担行為に基づく支出予定額		11	9	7	5	2
	公営企業債等繰入見込額		5,246	5,226	5,093	5,073	5,060
	組合等負担等見込額		1,891	1,609	1,382	856	855
	退職手当負担見込額		969	1,000	1,046	1,212	1,112
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		2,174	2,449	2,648	2,868	2,992
	充当可能特定歳入		479	412	347	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,376	8,439	8,442	8,317	8,283
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,232	2,568	1,932	1,973	1,799

分析欄

幼稚園建設による地方債の増により将来負担比率の分子が若干増加している。公共下水道整備に係る企業債等繰入金が今後も見込まれるため、一般会計では起債に頼ることの無い財政運営に努め、現在の水準の維持に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。